

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月10日

【四半期会計期間】 第63期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社

【英訳名】 TDC SOFTWARE ENGINEERING Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷上俊二

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木三丁目22番7号

【電話番号】 03 6730 8111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 岩田伸

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木三丁目22番7号

【電話番号】 03 6730 8111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 岩田伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第63期 第1四半期連結累計 期間 |
|--------------------------|------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日 |
| 売上高 | (千円) | 4,375,188 |
| 経常利益 | (千円) | 243,437 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | (千円) | 145,532 |
| 四半期包括利益 | (千円) | 170,953 |
| 純資産額 | (千円) | 7,349,227 |
| 総資産額 | (千円) | 10,945,516 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 24.16 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | - |
| 自己資本比率 | (%) | 67.1 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 当社は当第1四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の経営指標等については記載していません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、当社グループにおけるTDCネクスト株式会社の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善するなかで景況感は総じて良好な水準で推移し、国内景気は緩やかな回復基調が続いています。

また、大企業・製造業を中心に設備投資意欲は回復基調にあり、ソフトウェア投資も増加する傾向にあります。

このような環境のなかで、当社は、平成25年4月から平成28年3月における中期経営計画『For the NEXT STAGE』のもと、「お客様から最も信頼されるパートナー企業の実現」を目指し、お客様の繁栄への寄与に努めております。また、お客様の経営課題と一緒に取り組むパートナー型ビジネス及びサービス提供型のソリューション型ビジネスの提案力強化を重点施策として取り組んでおります。

また、成長戦略として、TDCソフトグループ全体での事業を推進し、TDCネクスト株式会社との事業連携を強化しております。その結果、当社グループにおける同社の重要性が増したことから、当第1四半期より同社を連結子会社とし、当社グループは連結決算へ移行することといたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は4,375百万円、営業利益は230百万円、経常利益は243百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は145百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高の分野別の内訳は次のとおりであります。

<アプリケーション開発分野(金融)>

アプリケーション開発分野(金融)は、金融業向けに業務アプリケーション開発の提供を行っております。当第1四半期連結累計期間は、銀行業向けやクレジット業向けの大型システム開発案件が堅調に推移しており、売上高は2,547百万円となりました。

<アプリケーション開発分野(法人)>

アプリケーション開発分野(法人)は、流通業、製造業、サービス業や公共向けに業務アプリケーション開発の提供を行っております。当第1四半期連結累計期間は、製造業向けや流通業向けの開発案件等に取り組んだ結果、売上高は719百万円となりました。

<ソリューション分野(インフラ・ネットワーク)>

ソリューション分野(インフラ・ネットワーク)は、ITインフラの環境設計、構築、運用支援、ネットワーク製品開発、ネットワークインテグレーション等の提供を行っております。当第1四半期連結累計期間は、通信業向けや官庁向けのITインフラ構築案件等に取り組んだ結果、売上高は772百万円となりました。

<ソリューション分野（パッケージ等）>

ソリューション分野（パッケージ等）は、「Trustpro」、「HANDyTRUST」等のクラウドサービスやBI/DWH、ERP/CRMに関連するソリューションの提供を行っております。当第1四半期連結累計期間は、「Trustpro」に関連する案件やBI、ERPに関連する案件等に取り組んだ結果、売上高は336百万円となりました。

(単位：百万円)

| 分野 | 当第1四半期連結累計期間 | |
|------------------------|--------------|--------|
| | 金額 | 構成比 |
| アプリケーション開発分野(金融) | 2,547 | 58.2% |
| アプリケーション開発分野(法人) | 719 | 16.4% |
| ソリューション分野(インフラ・ネットワーク) | 772 | 17.7% |
| ソリューション分野(パッケージ等) | 336 | 7.7% |
| 合計 | 4,375 | 100.0% |

(3) 財政状態の分析

流動資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は9,066百万円となりました。

その主な内訳は、現金及び預金5,384百万円、受取手形及び売掛金2,358百万円、仕掛品694百万円でありま

す。

固定資産

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は1,879百万円となりました。

その主な内訳は、投資有価証券1,072百万円、有形固定資産169百万円、無形固定資産151百万円であります。

流動負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は3,350百万円となりました。

その主な内訳は、短期借入金950百万円、未払費用876百万円、買掛金665百万円であります。

固定負債

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は246百万円となりました。

その主な内訳は、長期未払費用116百万円、繰延税金負債45百万円であります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は7,349百万円となりました。

その主な内訳は、利益剰余金5,503百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 25,000,000 |
| 計 | 25,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成27年8月10日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 6,278,400 | 6,278,400 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数は100株 であります。 |
| 計 | 6,278,400 | 6,278,400 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成27年6月30日 | | 6,278,400 | | 970,400 | | 242,600 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|---------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 255,600 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 6,000,300 | 59,999 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 22,500 | | 一単元(100株)未満株式 |
| 発行済株式総数 | 6,278,400 | | |
| 総株主の議決権 | | 59,999 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれており、当該株式に係る議決権4個を議決権の数から控除しております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) TDCソフトウェアエン 지니어リング株式会社 | 東京都渋谷区代々木 三丁目22番7号 | 255,600 | | 255,600 | 4.1 |
| 計 | | 255,600 | | 255,600 | 4.1 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成27年6月30日)

| | |
|------------|------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 現金及び預金 | 5,384,771 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,358,847 |
| 仕掛品 | 694,173 |
| 繰延税金資産 | 502,349 |
| その他 | 126,111 |
| 流動資産合計 | 9,066,254 |
| 固定資産 | |
| 有形固定資産 | 169,516 |
| 無形固定資産 | 151,917 |
| 投資その他の資産 | |
| 投資有価証券 | 1,072,299 |
| 関係会社株式 | 37,280 |
| 関係会社出資金 | 0 |
| 差入保証金 | 401,192 |
| その他 | 57,807 |
| 貸倒引当金 | 10,752 |
| 投資その他の資産合計 | 1,557,827 |
| 固定資産合計 | 1,879,261 |
| 資産合計 | 10,945,516 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 買掛金 | 665,664 |
| 短期借入金 | 950,000 |
| 未払金 | 189,255 |
| 未払費用 | 876,859 |
| 未払法人税等 | 108,817 |
| 役員賞与引当金 | 19,825 |
| その他 | 539,669 |
| 流動負債合計 | 3,350,091 |
| 固定負債 | |
| 長期未払金 | 32,908 |
| 長期未払費用 | 116,355 |
| リース債務 | 2,091 |
| 資産除去債務 | 49,714 |
| 繰延税金負債 | 45,126 |
| 固定負債合計 | 246,197 |
| 負債合計 | 3,596,289 |

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成27年6月30日)

| 純資産の部 | |
|---------------|------------|
| 株主資本 | |
| 資本金 | 970,400 |
| 資本剰余金 | 820,450 |
| 利益剰余金 | 5,503,154 |
| 自己株式 | 222,885 |
| 株主資本合計 | 7,071,119 |
| その他の包括利益累計額 | |
| その他有価証券評価差額金 | 278,108 |
| その他の包括利益累計額合計 | 278,108 |
| 純資産合計 | 7,349,227 |
| 負債純資産合計 | 10,945,516 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|------------------|---|
| 売上高 | 4,375,188 |
| 売上原価 | 3,489,831 |
| 売上総利益 | 885,356 |
| 販売費及び一般管理費 | 654,639 |
| 営業利益 | 230,716 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 142 |
| 受取配当金 | 12,568 |
| その他 | 1,024 |
| 営業外収益合計 | 13,735 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 1,015 |
| 営業外費用合計 | 1,015 |
| 経常利益 | 243,437 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 243,437 |
| 法人税等 | 97,905 |
| 四半期純利益 | 145,532 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | - |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 145,532 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|-----------------|---|
| 四半期純利益 | 145,532 |
| その他の包括利益 | |
| 其他有価証券評価差額金 | 25,421 |
| その他の包括利益合計 | 25,421 |
| 四半期包括利益 | 170,953 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 170,953 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

| |
|--|
| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) |
| (連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、TDCネクスト株式会社の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 |

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

| |
|--|
| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) |
| (税金費用の計算) 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 |

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 1社
連結子会社の名称 TDCネクスト株式会社

(2) 非連結子会社の名称

天津TDC軟件技術有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、四半期純利益及び利益剰余金等は、四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

天津TDC軟件技術有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、四半期純利益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。なお、耐用年数は、建物が3～15年、工具、器具及び備品が5～20年であります。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについて、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

取締役賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準を適用し、その他のプロジェクトについては、工事完成基準を適用することとしております。なお、工事進行基準を適用するプロジェクトの第1四半期連結会計期間末における進捗度の見積りは原価比例法によることとしております。なお、第1四半期連結累計期間においては、工事進行基準を適用するプロジェクトの発生はありません。

(6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社グループは、官公庁や企業のシステム開発を主たる業務としており、得意先の期末(多くは3月)に納期が集中する傾向が顕著であります。このため、売上高は第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | |
|---|----------|
| 減価償却費 | 21,992千円 |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成27年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 168,635 | 28 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社グループは、開発から運用・管理までの一貫したシステム開発サービス及びシステム製品の販売等を一体とするシステム開発事業を営んでおり、当社グループにおけるセグメントは「システム開発」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 当第1四半期連結 累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|---------------------------------|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 24円16銭 |
| (算定上の基礎) | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 145,532 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円) | 145,532 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 6,022,711 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月5日

TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 達弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているTDCソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。